

所属	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程	修了年度	平成 28 年度
氏名	小林 桃子	指導教員 (主査)	小池 眞規子

論文題目	成人後期日本人のアドバンス・ケア・プランニングに対する態度に関する研究
------	-------------------------------------

本文概要

背景：終末期には生命維持治療を行うかどうかという意思決定が必要となり、患者が意思決定能力を失う前にいかに治療に関する希望を確認するかが大きな課題となっている。この課題を解決しうるものとして近年欧米でアドバンス・ケア・プランニング (ACP) が好ましい効果をあげているが、日本において ACP はまだ浸透していない。ACP を日本において導入するためにまずは日本人の ACP に対する態度を明らかにすることが求められる。

研究目的：60 歳以上の日本人の ACP に対する態度を明らかにし、その態度と心理社会的要因との関連を検討した。第 1 研究において、ACP の実施要件が網羅され、それらに対する態度を測定することができる ACP に対する態度尺度を作成した。第 2 研究では第 1 研究で作成された ACP に対する態度尺度を用いて日本人の ACP に対する態度を明らかにし、その態度に影響を及ぼすと考えられるそれぞれの属性、自律性の欲求、家族関係、「望ましい死」の概念、コーピングスタイルとの関連を検討した。

結果と考察：

第 1 研究 作成した ACP に対する態度尺度 (5 因子 18 項目) は信頼性と妥当性が実証された。

第 2 研究 対象者 339 名 (自己通院が可能な比較的健康な者) のうち約 64% が ACP を希望することが明らかになり、日本においても ACP は受け入れられる可能性があることが示唆された。ACP に対する態度尺度の記述統計量の結果より、ACP の実施要件の中で終末期の医療行為に関する医療者との話し合い、希望する終末期医療についての家族との共有、意思決定における代理人の決定、繰り返しの話し合いは特に多くの者が望んでいることが明らかになった。

また、自身の終末期医療に関する話し合いや予後について説明を希望する者であっても、具体的に想定される余命期間と直面することに対しては躊躇する者が多くいることが示唆され、ACP を実施する中でいかに患者に余命を伝えるかという点が課題となる可能性が示唆された。さらに記述統計量の結果から患者に ACP の説明文を提示して実施を希望するかどうか尋ねるよりも、話し合われる内容を具体的に提示して尋ねたほうが患者のニーズを汲み取ることができる可能性が考えられた。

ACP に対する態度と心理社会的要因との関連を検討した結果、属性では 60-74 歳以上の者の方が ACP に対して積極的であり 75 歳以上の者は終末期医療の意思決定に関して医師や家族への依存性が高いこと、女性の方が男性より医療者とのコミュニケーションや価値観や信仰についての話し合いを求め、女性よりも男性の方が終末期医療の意思決定に関して医師や家族への依存性が高いこと、教育年数が長い者は ACP に対してより積極的であること、過去 1 年間にわたる通院歴のある者はそうでない者に比べ終末期医療の意思決定に関して医師や家族への依存性が高いことが示された。自律性欲求が高い者は ACP に対して積極的であり、低い者は意思決定における依存性が高かった。家族からのサポートをネガティブにとらえている者はたとえ ACP を希望していても家族や友人との共有は望まない傾向があることが示された。また「望ましい死」の概念の中で「先々のことを自分で決められること」「病気や死を意識しないで過ごすこと」が重要であると考えられる者は ACP に対して積極的であることが示された。

現在の ACP に関する知識、近親者との死別経験、コーピングスタイルは ACP に対する態度との関連はみられなかった。